

笹川スポーツ財団 スポーツアカデミー ～2016年度～

第1回 資料

2020年東京オリンピック・ パラリンピックと地方創生

2016年 6月 28日

野村総合研究所

コンサルティング事業本部

パートナー 三崎 富査雄

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた 全国の地方自治体の取り組み

訪日外国人観光客の 地方への誘客

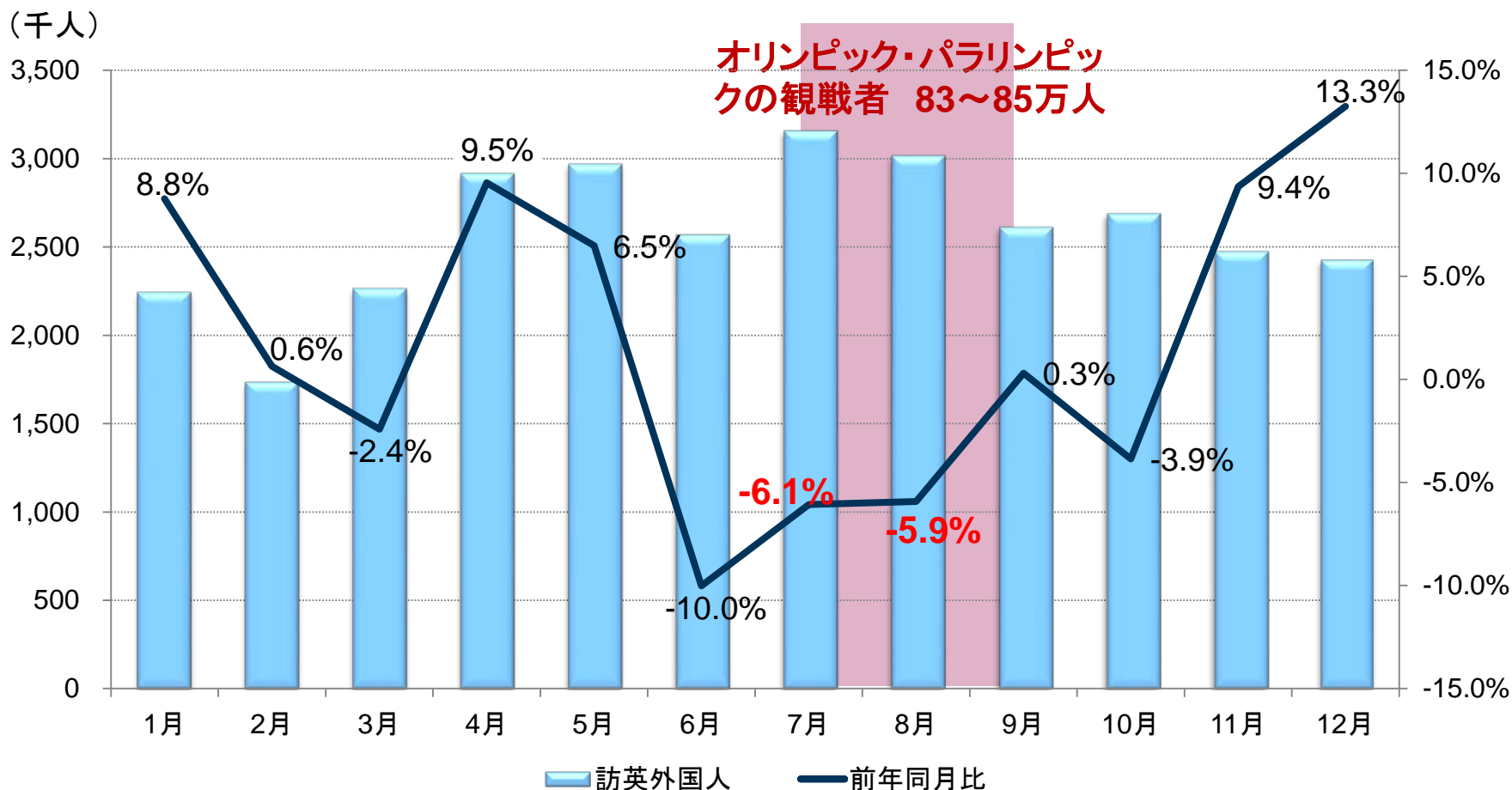
- オリパラ開催期間中に、そもそも外国人は東京に来ない
- オリンピック観戦客は地方に観光に行かない

各国選手団の事前 キャンプの誘致

- 地域住民が、誘致国や当該競技に対して関心を高めることは可能
- 国際交流や経済波及効果を期待するのは相当困難

ロンドン大会開催期間中の訪英外国人数は、対前年度比で減少

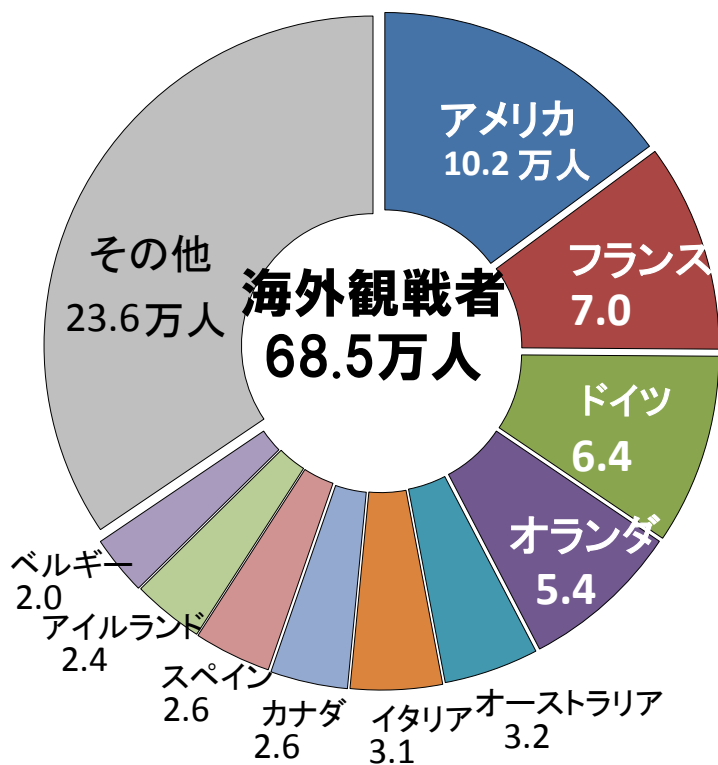
2012年の訪英外国人数



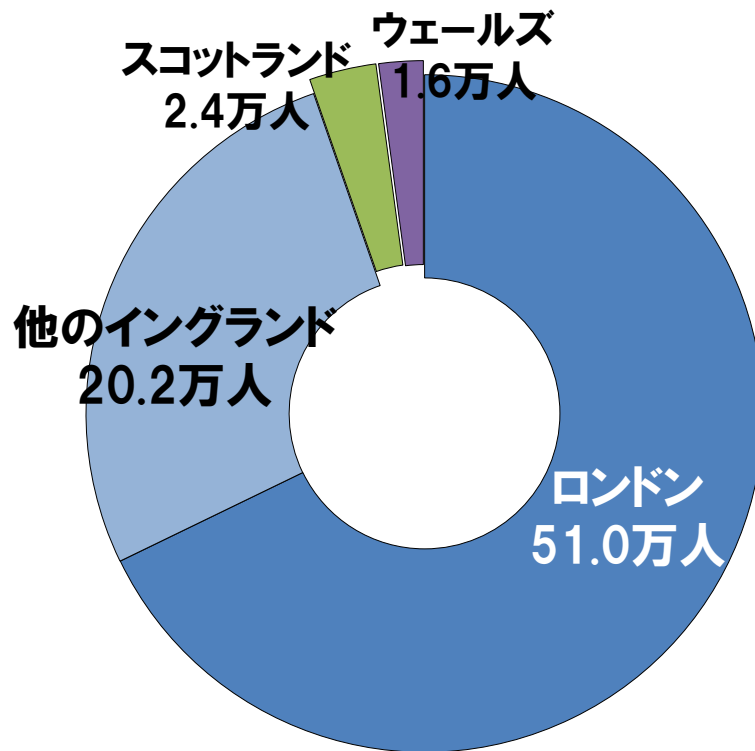
大会を観戦した訪英外国人のうち、ロンドン以外に宿泊したのは20万人強に留まる

オリンピック・パラリンピック 海外観戦者*

※チケット購入者のみ。他に公開イベント等参加者18.6万人を加えた計87.1万人が観戦

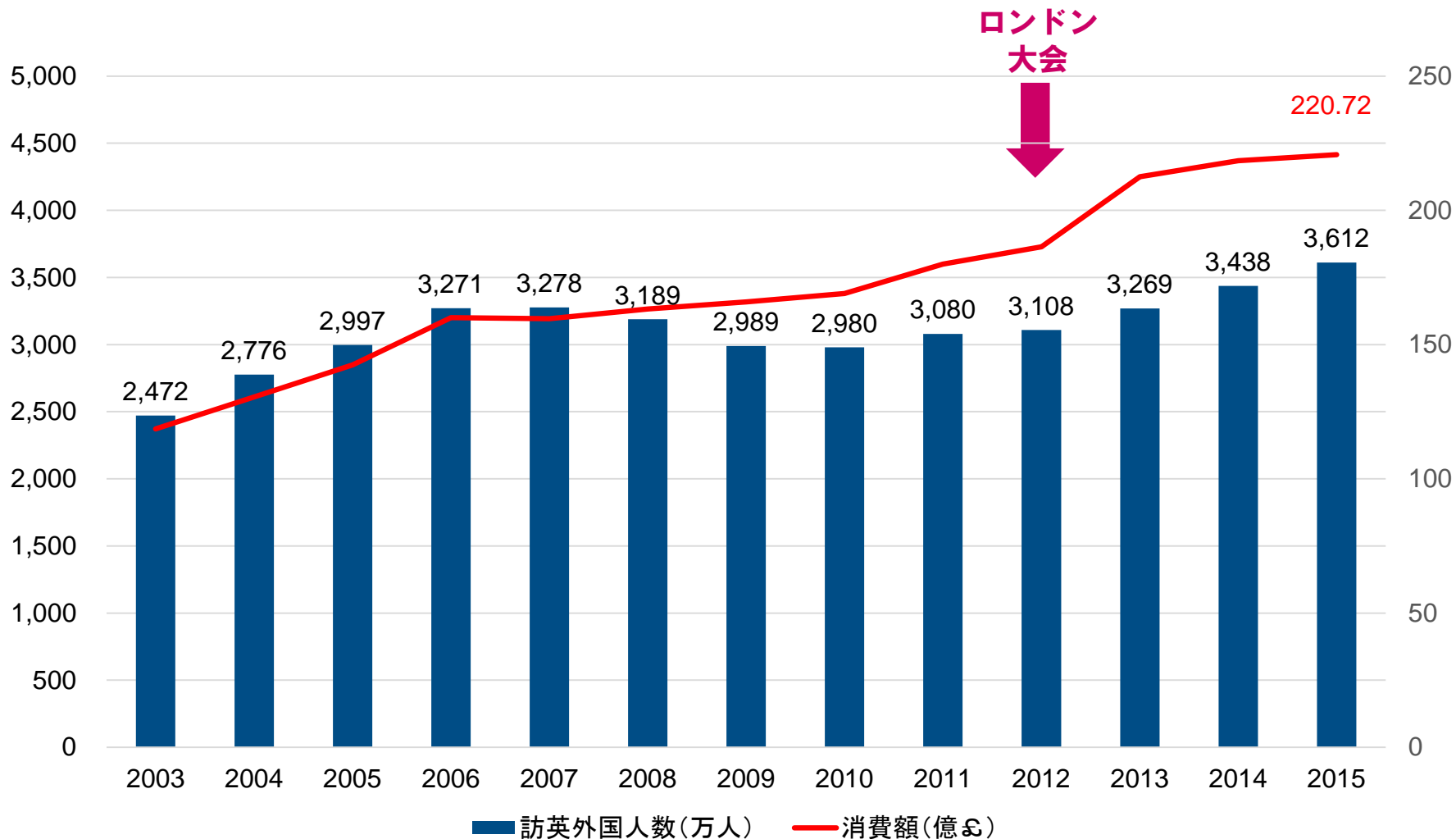


イギリス国内宿泊地 (1泊以上した地域、重複あり)



注) 四捨五入により合計値は一致しない
出所: Visit Britain “Shifting the Dial”より野村総合研究所作成

ロンドン大会閉会後の英国インバウンドマーケットは好調に推移し、消費額は過去最高を更新



出所: Visit Britainデータより野村総合研究所作成

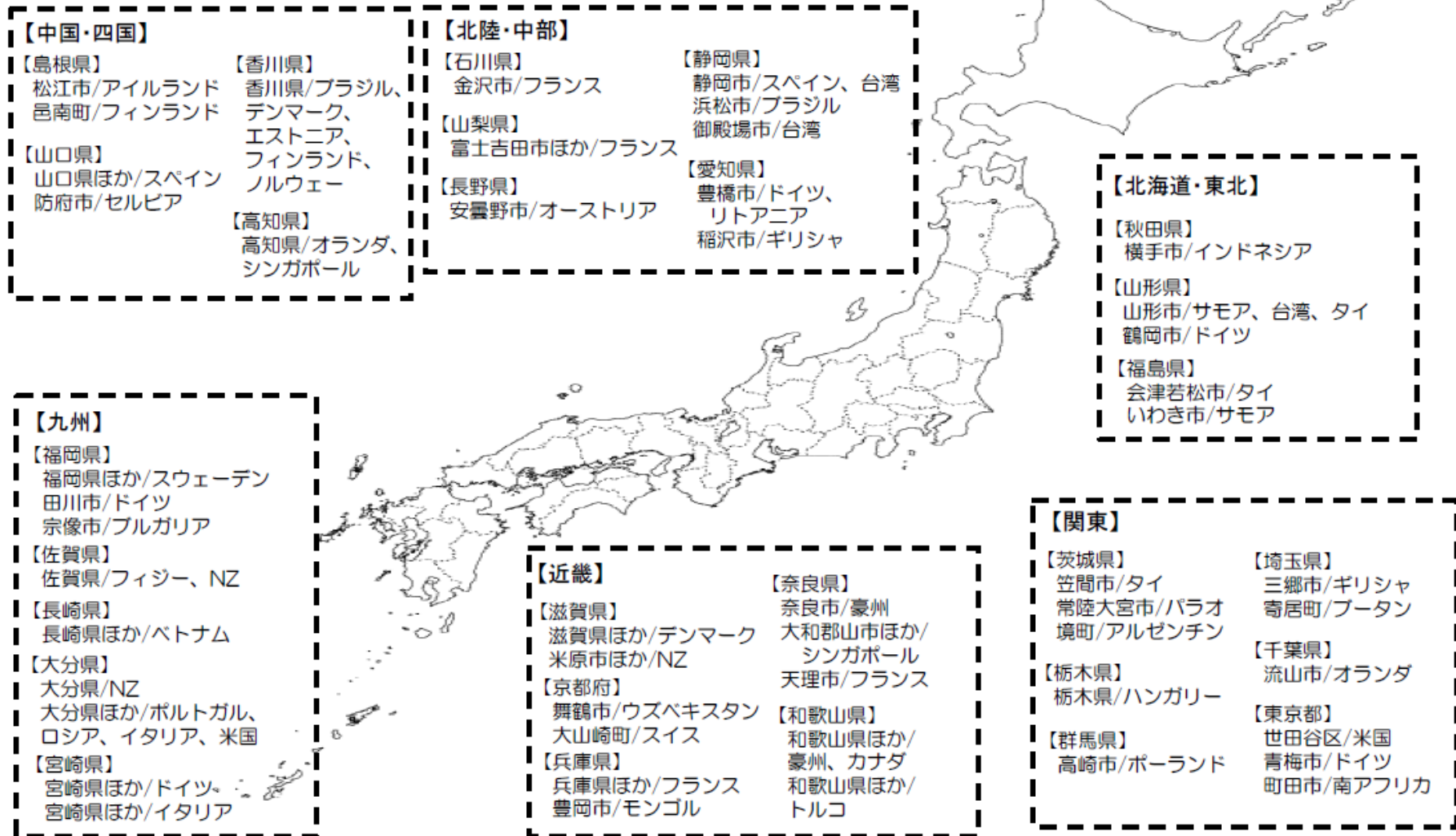
国として「ホストタウン」構想を推進しており、第一次登録で申請69件中44件が登録(2016年1月14日)

第一次登録自治体と相手国・地域



第二次登録では、第一次からの継続審査も含め、申請83件中47件が登録(2016年6月14日)、合計で91件に

第二次登録自治体と相手国・地域



今後は、第三次登録申請が今年10月末に締め切られ、11月頃に登録団体を決定・公表予定

すでに事前キャンプが決定している主な自治体と、誘致の主な理由

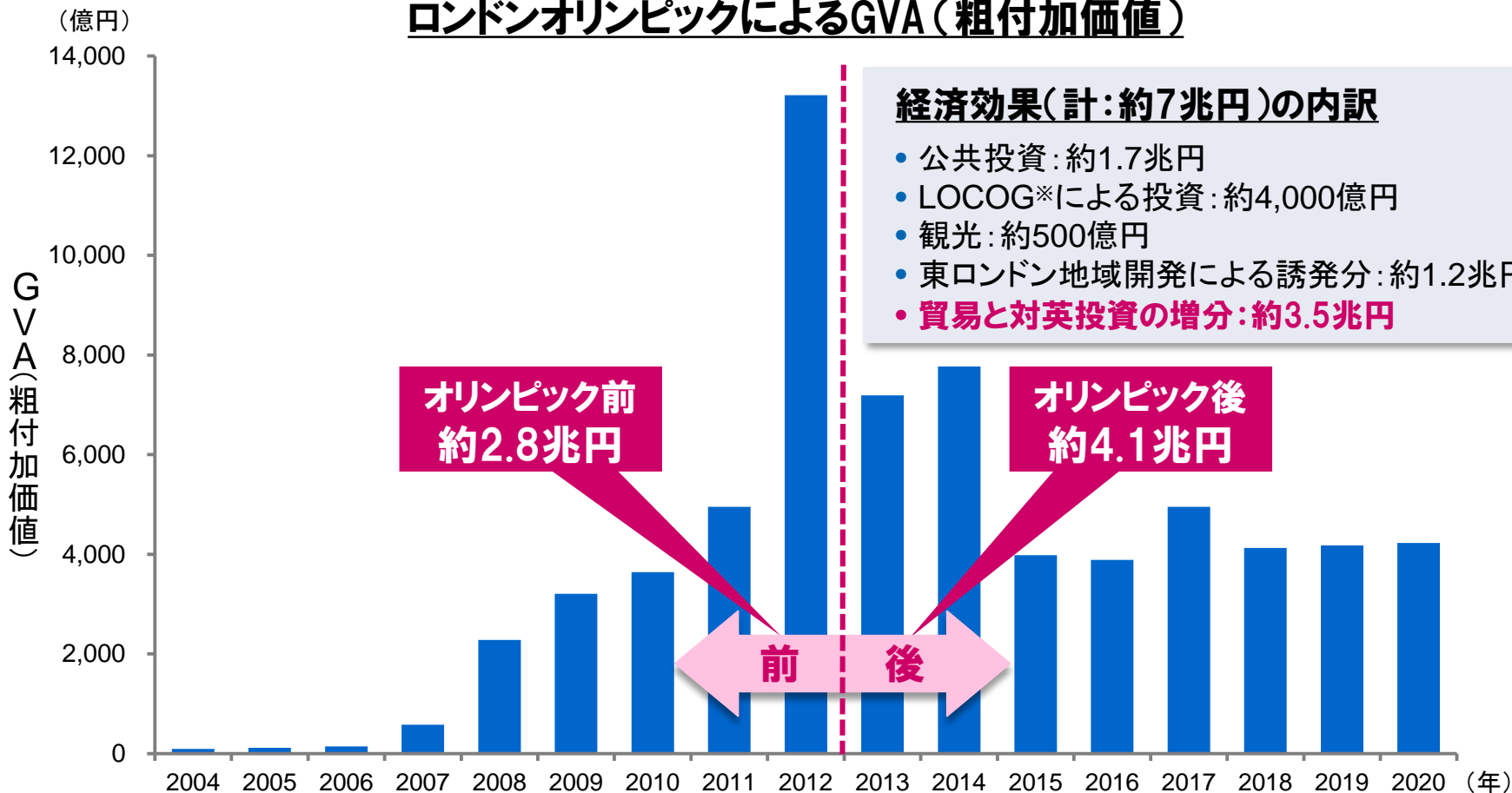
自治体	国	競技	誘致の主な理由
青森県 今別町	モンゴル	フェンシング	地元の高校がインターハイを制したことがあるなど、フェンシングが盛ん
福島県 猪苗代町	ガーナ	?	同町出身の野口英世博士が現地で黄熱病の研究をしたことから
千葉県 山武市	スリランカ	水泳、射撃、バドミントンなど	市内にスリランカと縁の深い中学校長がいたことがきっかけ
東京都 世田谷区	米国	未定	多くの施設が1か所に集中しており、競技会場への交通の便も良い
神奈川県、 及び箱根町 など	エリトリア	?	星槎グループ(本部・大磯町)が、エリトリア独立の1993年以降、子供の医療や職業訓練などの支援で交流を継続
福岡県、 及び福岡市	スウェーデン	陸上・フェンシングなど	2008年北京オリンピックの際にも合宿地としていた

国際交流は出来るのか？ 地域経済には貢献するのか？

- 事前の練習よりも、地域住民との交流を優先してくれるか？
- 合宿を誘致したことが、その国の国民への訴求（観光誘客等）につながるか？
- そもそも本当に事前キャンプ地に来てくれるか？
- オリンピック後も交流は継続するか？
- 自治体が負担したコスト以上の経済効果が見込めるか？

オリンピックが英国にもたらす経済効果は、開催後のほうが大きく、特に「貿易と対英投資の増分」が寄与している

ロンドンオリンピックによるGVA(粗付加価値)



注1) 換算レートは、£1=170円

注2) 2011年以降の数値は、高位推計結果

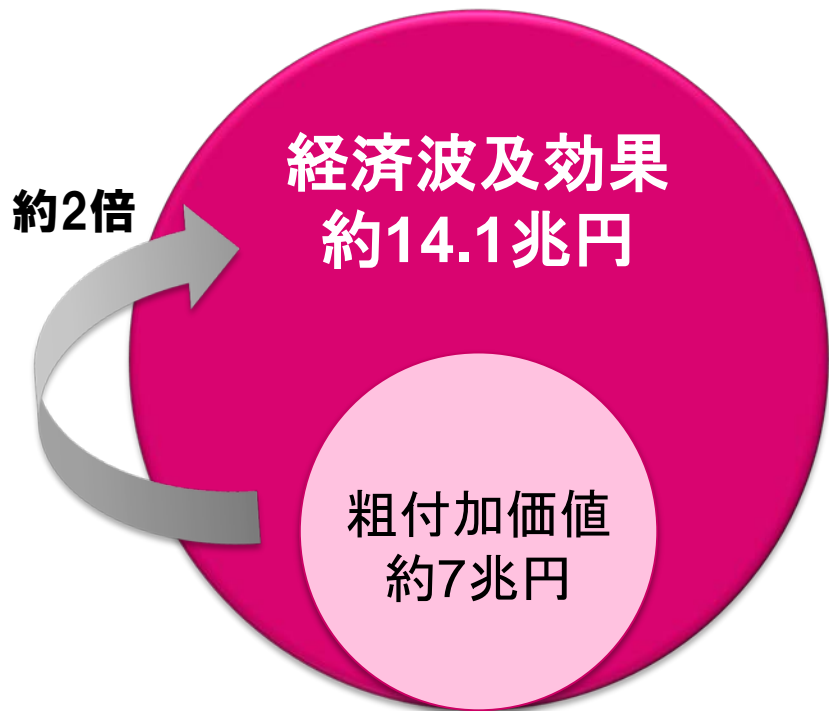
出所) DCMS(文化メディア・スポーツ省)「Meta-Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games」(2013年7月)をもとにNRI作成

※LOCOG:ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

オリンピック開催後の2020年までに、英国にもたらされる経済波及効果は、最大14.1兆円と推計される

ロンドンオリンピックによる経済効果 (2004～2020年)

(DCMSによる高位推計試算)



東京オリンピックによる経済効果 (2013～2020年※)

(東京都による試算)



この差違は、①期間、と、②貿易と対内投資の増分を含むかどうか

出所) DCMS「Meta-Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games」(2013年7月)

※東京都の試算は開催年である2020年までに限定
出所) 東京都報道発表資料(2012年6月)

新興国の内需けん引型のオリンピック開催効果から、 外需誘引型の開催効果への発想の転換が重要

新興国におけるオリンピック開催効果
(1964年東京オリンピックも同様)



成熟国におけるオリンピック開催効果
(2020年東京オリンピックを想定)



新興国モデル: 内需けん引型

成熟国モデル: 外需誘引型

英国はオリンピックの機会をうまくとらえてBBEを開催し、意思決定できる海外のVVIPに最高級のおもてなしをした

The British Business Embassy (BBE)	
概要	対英直接投資、英国企業の海外展開を促す英国企業のPRイベント
主催	英国貿易投資総省(UKTI)
実施期間	オリンピック開会式前日から18日間
参加者	VVIP※・VIP(世界各国のビジネスリーダーや投資家、政策決定者など) 4,700人以上
プログラム (17)	<ul style="list-style-type: none"> • Global Investment Conference • Beyond Shanghai Expo • Creative Services • Creative Consumer • Anglo-US Financing Innovation Symposium • Education & Skills • Life Science • ICT, Tech, Telecom Internet • The Journey to Smart Energy(1) • The Journey to Smart Energy(2) • Infrastructure • Retail Food & Drink • Advanced Engineering Automotive Aerospace • Global Sports Breakfast • Life Science & ICT Rehabilitation • Global Sporting Projects • Inclusion & Accessibility Summit in association with the International Paralympic Committee Accessibility
予算	約10.7億円 (内訳) 官:約6.8億円 民:約3.9億円

※VVIP: Very Very Important Person

出所) 英国貿易投資総省「London 2012 Delivering the economic legacy」をもとにNRI作成

すべてのプログラムに首相・大臣らが必ず出席して、海外の経営者や資本家をもてなした

The British Business Embassy (BBE)

- オリンピック開会式前日に開催された旗艦イベント「Global Investment Conference」には、世界中から300人以上のCEO (VVIP)らが参加。キャメロン首相をはじめ30人以上の閣僚がもてなした。
- BBE全体では、延べ150人の大臣が出席し、海外VIPは63カ国から参加。国内外402人のスピーカーが講演した。



出所) 英国貿易投資総省「London 2012 Delivering the economic legacy」等

BBEは通常のビジネスカンファレンスとは異なり、最高級のホスピタリティでVVIPを歓迎した

	The British Business Embassy (BBE)
参加者	<ul style="list-style-type: none">● 招待された者しか参加できない (代理出席不可)● 首相・大臣は必ず出席● ロイヤルファミリーや著名人も数多く参加
招待方法	<ul style="list-style-type: none">● 翌日のオリンピック観戦チケットを提供● VVIPには、首相自らが電話で出席を依頼
開催場所	<ul style="list-style-type: none">● 由緒ある歴史的建造物 (ロンドンオリンピックの際は、Lancaster House)

Lancaster House



出所) 英国貿易投資総省資料

➡ 2007年(開催の5年前)から立案・準備

出所) 英国貿易投資総省資料へのヒアリングをもとにNRI作成

BBEにより、対英投資(拠点設置・拡大)、英国企業の海外展開が加速され、すでに約2.2兆円の経済効果が得られた

BBEが寄与した外国資本の対英投資

BBEが寄与した英国企業の海外展開

投資企業	概要	投資金額	展開国・地域	対象事業	契約金額
Westfield (オーストラリア)	英国企業との都市開発	約1,700億円	台湾	台北ユニバーシアード関連	約1,300億円
SP SetiaのJV (マレーシア)	発電所への投資	約700億円	カタール	2022年カタールFIFAワールドカップ関連	約1,000億円
Advanced Business Park (中国)	商業地域の開発	約1,700億円	ナイジェリア	石油開発事業	約900億円
HUAWEI (中国)	ロンドン拠点の拡大	約2,200億円	ブラジル	石油開発事業	約800億円

出所) 英国貿易投資総省へのヒアリング(2014年4月)、英国貿易投資総省「London 2012 Delivering the economic legacy」、DCMS「Meta-Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games」をもとにNRI作成

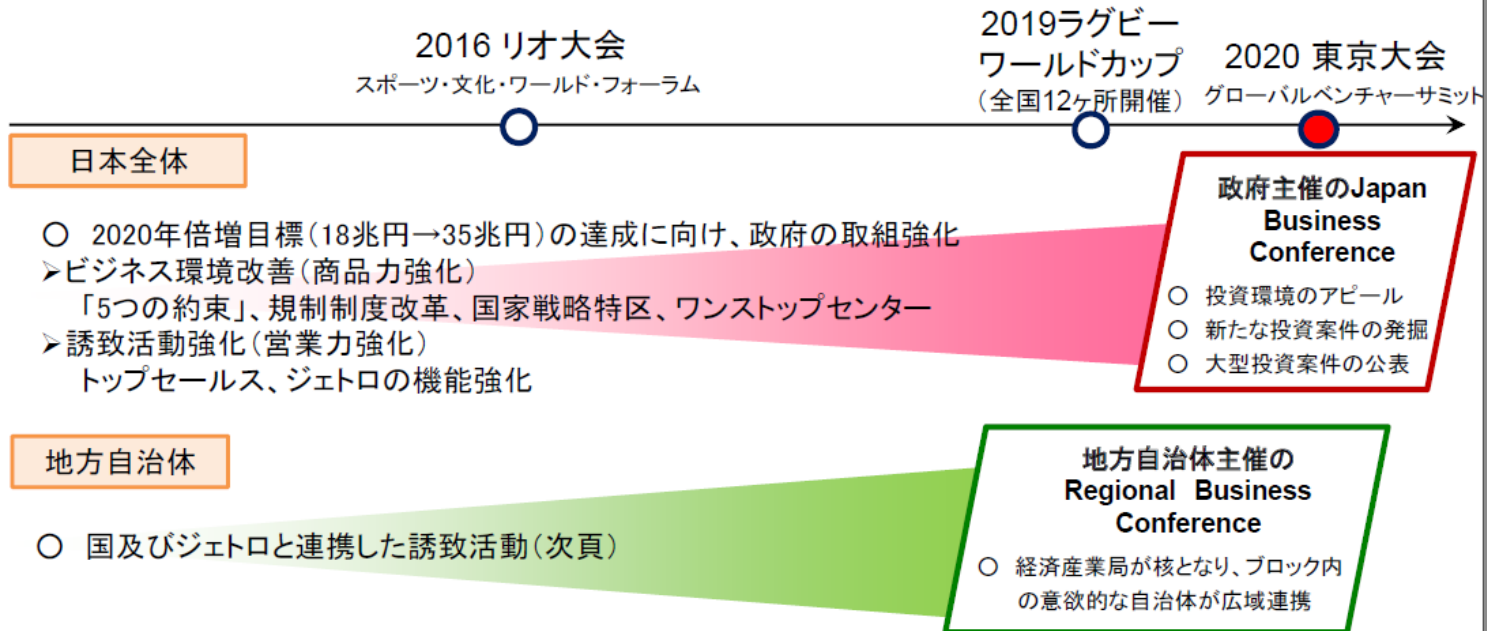


意思決定できるVVIPを招待し、もてなしたことが奏功

日本の地方においても、経済効果を楽しむには、オリパラを契機とした外資誘致や海外展開等を推進すべき

東京オリンピック・パラリンピック大会を活用した取組

- Japan Business Conference の開催(2020年)
東京大会の開催に合わせ、外国企業CEOを招へいし、総理・関係閣僚が歓待するとともに、改善された日本のビジネス環境を発信する。
- Regional Business Conference の開催(2019年～2020年)
外資誘致に積極的な地方自治体と連携し、地方単位でのトップセールス、ビジネス・マッチングの機会を提供する。



出所:産業競争力会議ワーキンググループ【改革2020】第6回(平成27年5月27日) 配布資料

「東京オリンピック・パラリンピック大会を契機とした対日直接投資の拡大に向けて」(経済産業省・文部科学省)

まとめ

オリパラ開催がもたらす
3つのチャンス

① 東京はもちろん、日本に
対する世界の関心を集
める契機

② 2020年を目標として加速
する、国の新規施策・規
制緩和や民間の開発技
術・商品の活用機会

③ 行政や民間企業自身が
2020年までに計画を前
倒ししても遂行しようとす
る達成期限（締切効果）

地方として求められる
取り組み

東京だけでなく、自ら
の地域への海外から
の関心を高める工夫

政府が進める、対日直
接投資の拡大やビジ
ネス環境等の改善方
策の活用

2020年以降の到達目
標の、前倒しでの実現

具体策のひとつと
しての外資誘致

海外から見た魅力
的なビジネス環境整
備と、外国資本の対
日直接投資促進イ
ベント（日本版BBE）
等の開催

外国資本による
地方への投資の
実現